

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

上場会社名 徳倉建設株式会社

上場取引所

名証

コード番号 1892

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.tokura.jp/>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

氏名 役職名 総務部長 氏名 石原 重保 TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

[金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	42,878	8.0	752	12.2	545	1.7
14年 3月期	46,631	7.1	670	18.5	536	22.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	14	-	66	-	0.3	1.7	1.3
14年 3月期	377	-	17.12	-	8.0	1.5	1.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期: 21,971,805 株 14年3月期: 22,060,495 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	3.00	-	3.00	65	452.2	1.4
14年 3月期	3.00	-	3.00	66	-	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	31,994	4,619	14.4	211.68
14年 3月期	35,143	4,727	13.5	214.22

(注) 期末発行済株式数 15年3月期: 21,823,613 株 14年3月期: 22,068,671 株

期末自己株式数 15年3月期: 249,237 株 14年3月期: 4,179 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	16,500	50	100	-	-	-
通期	41,000	650	100	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 58銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成15.3.31現在		平成14.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)	31,994,980	100.0	35,143,664	100.0	3,148,683
流動資産	24,271,394	75.9	26,945,379	76.7	2,673,985
現金預金	4,549,011		6,583,745		2,034,733
受取手形	2,434,413		2,496,991		62,578
完成工事未収入金	11,260,977		11,781,569		520,591
有価証券	99,970		160,607		60,637
販売用不動産	1,225,267		1,134,545		90,722
未成工事支出金	2,321,484		2,750,953		429,469
不動産事業支出金	1,133,113		977,525		155,588
短期保証金	56,000		45,040		10,960
繰延税金資産	94,767		74,886		19,881
その他の流動資産	1,512,943		1,213,894		299,049
貸倒引当金	416,555		274,378		142,177
固定資産	7,723,586	24.1	8,198,284	23.3	474,698
有形固定資産	4,969,327	15.5	5,442,065	15.5	472,737
建物・構築物	1,665,482		1,755,967		90,484
機械・運搬具	595,228		711,454		116,225
工具器具・備品	18,340		6,308		12,032
土地	2,690,275		2,968,335		278,059
無形固定資産	29,875	0.1	31,061	0.1	1,185
電話加入権	23,881		23,881		0
その他	5,994		7,180		1,185
投資等	2,724,382	8.5	2,725,157	7.8	774
投資有価証券	1,491,215		1,443,957		47,257
関連会社株式	40,800		35,800		5,000
長期貸付金	173,350		173,949		598
長期前払費用	3,293		3,148		144
長期営業債権	638,702		638,702		0
繰延税金資産	453,048		324,460		128,588
再評価に係る繰延税金資産	250,489		258,530		8,040
その他の投資等	366,386		497,689		131,302
貸倒引当金	692,903		651,079		41,823
資 産 合 計	31,994,980	100.0	35,143,664	100.0	3,148,683

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成15.3.31現在		平成14.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)	27,375,411	85.6	30,416,037	86.5	3,040,626
流動負債	24,505,958	76.6	25,940,531	73.8	1,434,572
支払手形	4,763,514		6,303,168		1,539,654
工事未払金	6,455,690		8,082,057		1,626,367
短期借入金	5,520,000		5,460,000		60,000
1年以内返済予定長期借入金	2,989,700		985,400		2,004,300
未払金	243,645		137,462		106,183
未成工事受入金	3,735,832		4,044,465		308,633
預り金	168,938		206,851		37,912
未払法人税等	81,852		10,142		71,709
完成工事補償引当金	35,684		43,931		8,247
賞与引当金	138,122		154,956		16,834
その他の流動負債	372,978		512,095		139,116
固定負債	2,869,452	9.0	4,475,506	12.7	1,606,053
社債	1,100,000		500,000		600,000
長期借入金	1,238,880		3,506,900		2,268,020
長期未払金	240,509		311,359		70,849
退職給付引当金	290,062		157,246		132,816
(資本の部)			4,727,626	13.5	
資本金			2,368,032	6.7	
法定準備金			1,775,484	5.1	
資本準備金			1,532,784		
利益準備金			242,700		
再評価差額金			359,962		
剰余金			1,111,899	3.2	
別途積立金			1,425,000		
当期末処分利益(又は損失)			313,100	0.9	
(内当期純利益又は損失)			377,809	1.1	
その他有価証券評価差額金			167,054	0.5	
自己株式			772	0.0	
(資本の部)	4,619,569	14.4			
資本金	2,368,032	7.4			
資本剰余金	1,532,784	4.8			
資本準備金	1,232,784				
その他資本剰余金	300,000				
利益剰余金	1,302,868	4.1			
任意積立金	925,000				
当期末処分利益	377,868				
(内当期純利益)	14,475				
土地再評価差額金	368,003	1.2			
株式等評価差額金	186,670	0.6			
自己株式	29,442	0.1			
負債・資本合計	31,994,980	100.0	35,143,664	100.0	3,148,683

損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	H14.4.1~H15.3.31		H13.4.1~H14.3.31		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
(経 常 損 益 の 部)					
営業損益					
売上高	42,878,566	100.0	46,631,583	100.0	3,753,016
完成工事高	42,342,847	98.8	46,452,916	99.6	4,110,068
兼業事業売上高	535,719	1.2	178,667	0.4	357,052
売上原価	39,459,936	92.0	43,055,705	92.3	3,595,769
完成工事原価	38,942,396	90.8	42,909,164	92.0	3,966,767
兼業事業売上原価	517,539	1.2	146,541	0.3	370,998
売上総利益	3,418,630	8.0	3,575,877	7.7	157,246
完成工事総利益	3,400,451	7.9	3,543,751	7.6	143,300
兼業事業売上総利益	18,179	0.1	32,125	0.1	13,946
販売費及び一般管理費	2,665,874	6.2	2,905,034	6.2	239,160
営業利益	752,756	1.8	670,842	1.4	81,913
営業外損益					
営業外収益	76,837	0.2	83,843	0.2	7,006
受取利息及び配当金	33,964		40,668		6,704
その他の収益	42,872		43,175		302
営業外費用	283,786	0.7	217,994	0.5	65,791
支払利息	175,471		164,098		11,373
その他の費用	108,314		53,896		54,418
經常利益	545,807	1.3	536,691	1.2	9,115
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	17,723	0.0	31,222	0.1	13,498
固定資産売却却益	2,450		0		2,450
投資有価証券売却益	5,117		23,198		18,081
貸倒引当金戻入額	10,155		8,023		2,132
特別損失	459,065	1.1	1,006,959	2.2	547,894
固定資産売却却損	3,079		1,339		1,740
投資有価証券評価損	66,591		443,476		376,884
ゴルフ会員権評価損	113,000		-		113,000
貸倒引当金繰入額	194,156		446,600		252,443
その他の特別損失	82,236		115,543		33,306
税引前当期純利益(は損失)	104,465	0.2	439,045	0.9	543,511
法人税、住民税及び事業税	231,380	0.5	79,016	0.2	152,363
法人税等調整額	141,389	0.3	140,252	0.3	1,137
当期純利益(は損失)	14,475	0.0	377,809	0.8	392,284
前期繰越利益	120,693		73,735		46,958
利益準備金取崩額	242,700		-		242,700
利益による自己株式消却額	-		9,026		9,026
当期未処分利益(は損失)	377,868		313,100		690,969

利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	H14.4.1~H15.3.31	H13.4.1~H14.3.31	
	千円	千円	千円
当期末処分利益(又は未処理損失)	377,868	313,100	690,968
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	-	500,000	500,000
合 計	377,868	186,899	190,969
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	65,470 1株につき 3円 (普通配当 3円)	66,206 1株につき 3円 (普通配当 3円)	735
次期繰越利益	312,398	120,693	191,704

(注) 株主配当金は自己株式249,237株を除いて計算しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(7) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
2.有形固定資産減価償却累計額	2,010,167	1,767,412
3.保証債務	3,413,265	3,593,227
4.受取手形割引残高	484,826	1,486,673
5.担保に供している資産		
現金預金	300,000	300,000
販売不動産	577	577
建物	275,718	326,911
土地	886,558	886,557
投資有価証券	9,555	9,692
6.自己株式数	249,237 株	4,179 株

7.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具备品	57,012	45,145	11,866	68,555	54,784	13,770
その他	51,348	36,478	14,869	57,936	31,150	26,785
合 計	108,360	81,624	26,735	126,491	85,934	40,556

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	14,706	22,268
1 年 超	12,029	18,287
合 計	26,735	40,556

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	20,400	25,843
減価償却費相当額	20,400	25,843

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8.有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

9. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過	47,242	千円
未払事業税等	7,532	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	19,932	千円
その他	20,060	千円
合 計	94,767	千円

繰延税金資産(固定)

その他有価証券評価差額金	127,061	千円
長期営業債権貸倒引当金繰入	129,337	千円
ゴルフ会員権評価損	67,845	千円
退職給付引当金繰入	117,475	千円
土地附帯経費否認	7,148	千円
その他	4,180	千円
合 計	453,048	千円

再評価に係る繰延税金資産	250,489	千円
--------------	---------	----

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	41.8	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.1	%
住民税均等割等	11.3	%
その他	2.1	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1	%

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前期41.8%当期40.5%であります。この変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,463千円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が10,463千円増加しております。

10. 金額の千円未満は切捨てで表示しております。

御参考

・受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H14.4.1~H15.3.31		H13.4.1~H14.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	19,143,670	52.0	26,446,796	58.3	7,303,125	27.6
建築工事	17,641,863	48.0	18,915,421	41.7	1,273,558	6.7
合 計	36,785,534	100.0	45,362,218	100.0	8,576,683	18.9

(2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H14.4.1~H15.3.31		H13.4.1~H14.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	25,094,860	58.6	24,929,672	53.5	165,188	0.7
建築工事	17,247,987	40.2	21,523,243	46.1	4,275,256	19.9
建設事業計	42,342,847	98.8	46,452,916	99.6	4,110,068	8.8
兼業事業	535,719	1.2	178,667	0.4	357,052	199.8
合 計	42,878,566	100.0	46,631,583	100.0	3,753,016	8.0

(3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H14.4.1~H15.3.31		H13.4.1~H14.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	22,078,248	53.4	28,029,438	59.7	5,951,190	21.2
建築工事	19,300,390	46.6	18,906,513	40.3	393,876	2.1
合 計	41,378,638	100.0	46,935,951	100.0	5,557,313	11.8

・次期の売上高予想

単位:百万円

建設事業	40,000
土木工事	25,000
建築工事	15,000
兼業事業	1,000
合 計	41,000

役員の変動(平成15年6月27日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	縣 通夫	(現 常務取締役 第二営業本部長)
非常勤監査役	朽木 広綱	(元 大成建設株式会社住宅事業本部管理部長)

(注) 非常勤監査役 朽木広綱は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(3) 退任予定取締役

常務取締役	縣 通夫	(常勤監査役に就任予定)
-------	------	--------------

なお、取締役 伴 寛二 は平成15年3月31日をもって辞任し、4月14日付にてセントラル工材株式会社専務取締役に就任いたしました。

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	水谷 昭	(常任顧問に就任予定)
常勤監査役	黒内 昭	(常任顧問に就任予定)

(5) 昇格予定

該当事項はありません。

以上